

しまの活性化に向けて

※
4月1日から「有人国境離島法」が施行されました。

国の交付金などを最大限に活用し、しまの振興に取り組みます。

※有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法
(本県選出の国会議員のご尽力により、議員立法で成立)

本県の特定有人国境離島地域(3地域40島) 対馬:対馬市(6島) 壱岐島:壱岐市(5島)
五島列島:佐世保市(宇久島・寺島)、小値賀町(7島)、新上五島町(7島)、五島市(11島)、西海市(江島・平島)

国の交付金の活用や交付税措置により、県の実質的な負担額は6億2千万円

(国の交付金等を含めたしまの活性化のための予算 計41億6,400万円)

しまでの創業・事業拡大の推進

9億6,250万円

雇用の増加を伴う創業・事業拡大を支援します。
《事業者負担 25%》

◎対象経費

設備費、改修費、広告宣伝費、店舗等借入費、人件費、研究開発費、島外からの事務所移転促進費、従業員の資格取得・講習受講経費

◎交付対象事業費の上限額

創業:事業費 600万円
事業拡大:事業費 1,600万円
(設備投資を伴わない事業拡大:事業費 1,200万円)

航路・航空路運賃の引き下げ

13億6,540万円

住民の航路・航空路運賃を引き下げる経費を支援します。



引き下げ後の運賃例(片道) ※H29.4.1時点

- 福江～長崎(ジェットフォイル) 3,440円
- 鯛ノ浦～長崎(高速船) 2,530円
- 壱岐～長崎(飛行機) 4,800円
- 対馬～長崎(飛行機) 8,300円

しまの産品の輸送費の支援

1億5,100万円

農水産品(加工品以外)の出荷や原材料などの輸送費を支援します。《事業者負担 20%》



「もう1泊」を促す観光の取組の推進

6億1,250万円

しまの魅力や特色をいかした食・体験メニューの充実、しま滞在型の旅行商品の開発などに取り組みます。



しまの地域商社プロジェクト

5,555万円

しまの産品のブランド化や販路拡大に取り組む「しまの地域商社」の活動をサポートし、生産者の所得向上につなげます。

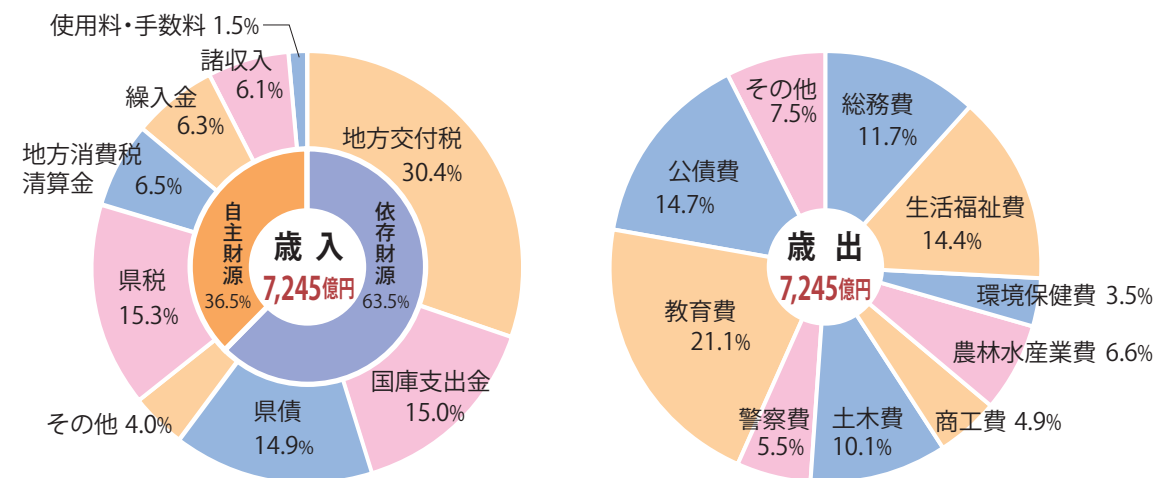


特集 地域とともに 未来を切り拓く予算

～平成29年度当初予算～

平成29年度の当初予算は7,245億円で、2年連続の7,000億円台です。

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の2年目を迎えることから、より具体的な成果を県民の皆さんに示すことができるよう、しまの振興や人口減少対策を中心に、これまでの取組をさらに強化していきます。



「人、産業、地域が輝く
たくましい長崎県」
を目指す!



本県の現状

- 人口減少率は全国9位(平成27年国勢調査)で、毎年1万人程度の減少
- 製造業の付加価値額は平成22年から26年の4年間で2千億円以上の減少
- しまの人口は、昭和35年の32万8千人から、平成27年には12万4千人と、55年間で6割以上も減少

取組の方向性

- 人口減少の抑制
働く場の確保、若年層の県内就職のための取組を強化
- 雇用創出・産業振興
良質な雇用の創出、力強い産業の育成
- しまの振興
地域資源をいかした産業振興と交流人口の拡大

住み慣れた地域で生きがいをもって暮らせる長崎県づくりの実現に向けて具体的な成果を示せるよう、県民の皆さんと力を合わせてこれまでの取組をさらに強化していきます。

次のページから
主な事業を
紹介するばい!

